

リビア情勢 1 カダフィ大佐を退陣に追い込めない米国、混迷は長期化か

リビアでは反体制派と政権側の攻防が続いているが、どちらも手詰りになってきた。反体制派は最高指導者カダフィ大佐の押さえるトリポリに進軍する力を欠いている。政権側もカダフィ大佐が徹底抗戦を宣言して反撃に出ているが、反体制派に支配された都市の奪還は進んでいない。米国とEUはカダフィ大佐を退陣に追い込みたいが、大佐に対して強い圧力を掛けられない。我々は今、誰も動けない構図がこのまま続き、政権側と反体制派の持久戦というリビアにとっても世界にとっても損失が大きい展開に進む可能性が意外に高いのではないかと考えている。

1. リビア情勢：反体制派も政権側ともに手詰りに

(1) トリポリ以外の主要都市を押さえた反体制派、反撃できない政権側

リビアでは、最高指導者カダフィ大佐に対する反体制派の蜂起が広がり、反体制派が首都トリポリ以外の大半の都市を掌握した。トリポリを押さえるカダフィ大佐に対する包囲網は着実に狭まっている。ただ、ここに来て反体制派も政権側も互いに手詰りの状態になってきた。

反体制派は、トリポリから西へ約 50 キロの主要都市ザウィヤ、東へ約 200 キロの国内第三の都市ミスラタなどは掌握した。しかし、トリポリは充実した装備を有する大佐の親衛治安組織が強固な守りを敷いているために、武力に劣る反体制派は攻めあぐねている。政権側も反体制派が進軍をためらう現状を見透かし、これまで取材を制限してきた海外メディアをわざわざトリポリに招き、首都と政権の安定をアピールしている。

一方で政権側の反転攻勢もあまり進んでいない。2月28日には、政権側がトリポリから東約 200 キロの国内第三の都市ミスラタを攻撃したが奪還に失敗した。その後、政権側は東部の反体制派が押さえた石油輸出拠点や弾薬庫のある都市を攻撃する戦略を選び、3月2日には早朝（現地時間）から東部の石油都市ブレガを攻撃した。しかし、政権側は空港や港湾を一時的に奪還するにとどまり、同日中に反体制派に撃退された。これまで政権側が反体制派から奪還した都市は、トリポリ近郊のサブラタやザウィヤ郊外などにとどまっている。

(2) 持久戦を覚悟、首都トリポリ防衛に自信を示すカダフィ大佐

カダフィ大佐は 28 日、トリポリに入ったメディアの中から米国の ABC ニュースのインタビューに応じた。数々の戦場取材で知られるアマンプール記者の質問に対する大佐の英語でのコメント¹は、ニューヨーク・タイムズに「ファンタジーの世界」と酷評された。大佐は、「2003 年に大量破壊兵器の開発計画を放棄してから米国や欧州諸国と協調してアルカイダと戦ってきた、米国から退陣を迫られる道理はない」と一笑に付してオバマ大統領の即時退陣の要求を拒絶。さらに大佐は、トリポリ市内での抗議行動の発生を否定し、反政府デモ弾圧を理由とする国連安保理の制裁決議に正当性はないと非難、国際社会に現地調査を要求すると言い切った。その上に、「国民全員が自分を愛している、彼らは私を守るために死ぬだろう」と豪語したカダフィ大佐の様子は妄想的であり、長期独裁体制の末期が到来していることを、改めて視聴者に強く印象付けたと思われる。

だが、カダフィ大佐の示す自信と発言内容は分けて考える必要がある。40 年にわたり数々の政敵

¹ 'My People Love Me': Moammar Gadhafi Denies Demonstrations Against Him Anywhere in Libya
U.S. Exclusive: Christiane Amanpour Sits Down for an Interview With Libya's Embattled Leader
<http://abcnews.go.com/International/christiane-amanpour-interviews-libyas-moammar-gadhafi/story?id=13019942&page=1>

を潰して長期独裁体制を維持してきた大佐は、政権側の資金力と武力、反体制派の実力それぞれを正確に見極めて、自らの親衛隊をトリポリに配置して守りを固めるという現実的な戦略をすぐに組み立てた可能性が高い。その成果がメディアの伝えるトリポリの奇妙な静寂と考えるべきだろう。大佐は、反体制派には今のトリポリに進軍してカダフィ体制を打倒できる決め手がないことも、政権側にも反体制派の支配した地域をすぐに奪還する力はないことも分かっている。そうであれば、現状のバランスに基づいて持久戦を続けることが得策であるし、自陣に持久戦を持続できる資金と武力はあるとカダフィ大佐は判断して、インタビューの自信を込めた発言につながったのかもしれない。カダフィ大佐のいう「自分を愛している国民全員」も、政権側が押さえるトリポリ等の住民を指すのであり、反体制派の支配下の地域の住民を大佐は国民とは思っていないのではないのか。

(3) 戦いが激化しつつ長引けば、カダフィ大佐にリビアが殉じることになりかねず

問題は、上記のカダフィ大佐にとっての得策が、リビア国民や世界にとっては悪い選択になることである。政権側と反体制派が持久戦を続ければ、どちらも確実に疲弊し、経済活動は衰退していく。既に職を失った数多くの出稼ぎ労働者が数多くリビアからの脱出を図り、リビアからエジプトとチュニジアへ逃れた避難民は3月1日現在で14万人に達した（UNHCR、国連難民高等弁務官事務所）。今後、混乱が長引けば、避難民は増え続け、リビア経済を支える労働力は収縮していく。両派の戦闘が激化して、石油の生産・輸出設備までが攻撃対象になれば、リビア経済を支える日量160万バレルの石油生産は限りなくゼロに近づき、戦闘が終わっても生産は戻らなくなる。世界8位、440万バレルの石油の確認埋蔵量は宝の持ち腐れになる恐れがある。その場合、リビアは一人当たりGDP12,000ドル超（2010年実績見込み）の中高所得国から低所得国、最貧国へ転落することになるだろう。カダフィ大佐は先週のテレビ演説で「私は国に殉じる」と強調したが、戦闘が激しくなりながら続くのであれば、逆に、リビアという国と国民がカダフィ大佐に殉じてしまう。

(4) 希望は反体制派の支配地域の予想外に早い再生

一方、反体制派が支配下に置いてから一定の時間が経過した同国東部では、カダフィ体制の崩壊後のリビアの再生の兆候が現れ始めている。反体制派が暫定政府や国民評議会の設置を発表したことだけではない。それより重要な意味を持つ国民生活や経済活動の予想外に早い再生が始まっているのである。同地域内には20あまりの事実上の行政組織が結成され、地域の治安維持、交通、食料供給などの公共サービスを実施しているという。リビア第二の都市であるベンガジにおいて銀行の営業が再開されたという報道もある。

リビア東部の油田・ガス田と生産・輸出関連の設備が破壊されずに、反体制派によって支配されている可能性が高いことも重要である。最近のリビアの産油量は、通常の日量160万ドルから半減したといわれるが、減少の主因は生産を支える労働者の多くが混乱を恐れて逃避してしまったことにある。労働者さえ戻ってくれば石油・ガス生産の早期回復は可能なのである。

反体制派の支配地域における上記の予想外の展開は、カダフィ大佐を早期に退陣に追い込むことができれば、リビア経済の安定も速やかに実現できる可能性の高さを示している。カダフィ大佐の退陣の時期は、同国の再生の方向を決める極めて重要な分岐点になっているともいえる。

2. カダフィ大佐を退陣に追い込む強い圧力を掛けられない米国とEU

(1) 米国とEUの最優先課題はカダフィ大佐を退陣に追い込むことに

米国やEUにとって、現在のリビアは非常に分かりやすい状態になっている。カダフィ大佐が早期に退陣すれば、反体制派による後継政権がリビアの政治と経済を安定に導く可能性が見えている。しかし肝心のカダフィ大佐は退陣を拒否し、最後の一人になるまで徹底抗戦すると宣言している上に、リビアの再生を担う反体制派に攻撃を加えている。しかも、今の大佐には徹底抗戦を続け、リ

ビアを破滅に導く力を持っている。世界第8位の産油国の破滅は、少なくとも原油価格の高騰という経路から米国やEUを含む国際社会に非常に高いコストを要求する。最悪のシナリオが明確に見えている米国とEUにとっての答えは一つ、自らの影響力を最大限に使って、一刻も早くカダフィ大佐を退陣に追い込むことである。

(2) 資産凍結等の経済制裁は発動されたが、その効力は限定的

カダフィ大佐を退陣に追い込むことは、オバマ政権が中東政策において重視してきた現実的な対応にもなった。しかも、オバマ政権の決断を阻む制約の一つは解消された。それは、カダフィ体制に人質にされかねない状態にあったリビア在住米国人の国外退避が2月25日に完了したことである。実際、オバマ政権は退避が完了すると、カダフィ体制に対する慎重姿勢を一変させた。同日中にオバマ政権はリビアに対する単独制裁を発動し、カダフィ大佐と息子4人の私有財産と国家資産を凍結、在リビア大使館を閉鎖した。カダフィ大佐に対する圧力を掛ける最初的手段として経済制裁を選んだわけである。その後、26日には国連安全保障理事会が全会一致で対リビア制裁決議を採択すると、オバマ大統領はその後に行なわれたメルケル独首相との電話会談の中で、初めてカダフィ大佐に対して即時退陣を要求した。

制裁の効果は2月28日から現れ始めた。米財務省は同日、300億ドル相当のリビア政府の資産を凍結したことを明らかにした。米国政府による外国資産の凍結措置としては米国史上最大。同月25日にオバマ政権が発動した対リビア制裁による措置であり、カダフィ大佐と4人の息子に属する個人資産とリビア中央銀行やリビア投資庁など同国政府機関の資産が凍結対象になった。

しかし、この制裁は米国にとって史上最大の資産凍結であるにもかかわらず、カダフィー族が受けたダメージは限定的であると考えられる。リビア中央銀行の外貨準備高は1,100億ドル、リビアの輸入額の3年分の規模である。リビア投資庁は資産残高が700億ドル(加SWF研究所推計)、2006年に創設された資産残高では世界第13位の政府系ファンド(SWF)である。どちらも制裁対象だが、その資産規模に比べた制裁額はわずかである。既にEUによる資産凍結は始まっており、日本も今後開始する見通しだが、リビア資産の大半が凍結対象外であり、制裁がカダフィー族や政権を追い詰める効果は限定的にとどまる現状は大して変わらないだろう。

金融制裁の実効性を高めるためには、米国がイランに対して発動した金融制裁並みの厳しい制裁が必要になるが、それはカダフィー族だけでなく、今後の石油収入を受け取る対象になるかもしれない反体制派も制裁対象に巻き込んでしまうため、逆効果であるという指摘もある。経済制裁によってカダフィ大佐を退陣に追い込む圧力を形成することは難しく、特に今重要な即効性は低くならざるを得ないと考えられる。

(3) 限定される軍事圧力、低下するリビア上空の飛行禁止空域の設定の可能性

経済制裁の効力が限られるとすれば、期待は軍事圧力に集まる。実際、オバマ政権は25日の単独制裁の実施後から、メディアに対して全ての二国間オプションを検討中と答えるなど、リビアに対する軍事行動の可能性があることを示唆してきた。英国でもキャメロン首相が軍の使用を排除しないと明言し、国防省等に米国など同盟国との協議開始を指示している。

しかし米国では、ゲーツ国防長官がリビアへの軍事介入だけでなく同国上空の飛行禁止区域の設定にも慎重な姿勢を示している。同長官は1日の記者会見において、軍事介入について国連安保理の決議やNATOの合意が必要と述べ、アフガニスタンとイラクの戦争への影響という懸念も示した。現在二つの戦争で15万人を展開させる米軍に新たな負担を課すことの困難さを強調したともいえる。飛行禁止区域の設定はオバマ政権が関係国と協議に入ったと報じられているが、同長官は2日の議会公聴会で、最初にリビアの地対空ミサイルやレーダーなど防空体制の破壊が必要であり、空

爆など大規模な軍事作戦が必要と述べた。飛行禁止区域の設定は軍事介入と切り離せないということである。国防総省は地中海に米海軍の2隻の揚陸船を派遣したが、ゲーツ長官はその目的はあくまで人道支援であると強調している。

中国とロシアが飛行禁止区域の設定にさえ慎重な現状では、ゲーツ国防長官が国連安保理の決議が必要という軍事介入の可能性は限りなく低い。飛行禁止空域の設定について同決議は不要という意見もあるが、同長官が慎重姿勢を示している以上、当面の設定の実現可能性は低いだろう。今週初めに設定にやや積極的な姿勢をみせたクリントン国務長官も、今ではゲーツ長官に歩調を合わせた慎重な発言に軌道修正している。

3. 当面の展望：カダフィ大佐も反体制派も米国も動かず、政変途上の状態が続く可能性も

今後、米国や国連安保理等での議論の方向が変わるとすれば、政権側の空爆が激しくなる場合であろう。反体制派の中から国連に飛行禁止区域の設定や政権側の軍事拠点への空爆を要請する声が出ているほか、アラブ連盟が飛行禁止区域の設定を容認する方向で検討を進めているとの報道もある。両者は、リビアへの外国軍による軍事介入には反対だが、今は政権側の攻撃を抑えるには外部からの軍事圧力に頼るしかないという苦渋の現実的な判断を下しているのである。それだけ政権側と反体制派の装備格差が大きいということであり、空爆が激しくなるか、その予兆が出ることで、米国や欧州、国連安保理の認識が反体制派の危機感に追いつき、飛行禁止区域の設定を含めた軍事圧力の強化へ議論が進む可能性はある。

逆に言えば、リビア情勢が深刻化しなければ、米国も欧州各国も軍事圧力を強めることはない。反体制派の支配地域への激しい攻撃が米国等の軍事介入を誘発するのである。カダフィ大佐がその矛盾を自覚して反体制派の支配地域への攻撃を控えてトリポリ防衛に徹すれば、米国も欧州も軍事圧力の強化をためらい、反体制派と政権側の手詰りが長引き、石油生産・輸出は低迷が続いてリビア経済と国民生活に疲弊が続くというシナリオが現実味を帯びてくる。この展開の中では、反体制派の支配地域で芽生えた再生の動きも外部からの支援が不足し、低成長を続けるにとどまるだろう。

カダフィ大佐にとってはトリポリ存亡の危機ではない今、反転攻勢を急ぐ必然性は必ずしもない。反体制派には政変の完結に必要なトリポリへの進軍の力がない。米国やEUは一刻も早くカダフィ大佐を退陣に追い込みたいが、そのために必要な軍事圧力を用意するコストがあまりに大きく早期の決断ができない。少なくとも米国にとっては、リビアとの経済関係は浅く、大量破壊兵器の開発を放棄したリビアの政変にそこまでの大きなコストをかけるメリットが現時点では見出せない。この三者のためらいの構図がある以上、上記のシナリオは意外に捨て切れないのではないかと我々は考えている。

このシナリオに進むのであれば、リビア以外の産油国の変化など別の要因が加わらない限り、原油価格（WTI原油先物相場）は1バレル100ドル前後の現状から、急騰はないが下落もない、高止まりでの推移がありうると思う。それは、米国経済にも新興国経済にも負担にはなるが、景気を屈折させる可能性は低い価格帯での推移でもある。

以 上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。